

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳瀬 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	1,139,981	1,156,965	2,418,781
経常利益 (千円)	36,597	61,301	104,588
四半期(当期)純利益 (千円)	32,908	40,582	138,013
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数 (千株)	2,081	2,081	2,081
純資産額 (千円)	1,041,227	1,151,738	1,145,792
総資産額 (千円)	2,789,241	2,739,476	2,736,494
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.17	21.17	72.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	37.3	42.0	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,534	135,021	336,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,029	28,179	27,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,585	7,487	83,703
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,824,747	1,615,427	1,786,116

回次	第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.67	16.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第2四半期累計期間及び第34期の持分法を適用した場合の投資利益については、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 第35期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、今年度に入り昨年来の円安から円高に転じたことで国内大手企業の業績は今後に不安材料を抱えております。輸出企業を中心に堅調に推移してきた設備投資についても先行きは不透明であります。しかしながら、当第2四半期累計期間における国内IT関連企業の設備投資需要は現状大きな変化はなく、公共機関や学校関連の投資意欲も継続してはおりますが、価格面では厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社では主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化により、Cloudyシリーズの大容量（8TB）のNAS製品が大口案件等により大幅に増加、プロミス・テクノロジー製のRAID（Vess）も売上に大きく寄与しました。また、小規模オフィス向け小型NASのOEM先への販売は順調に伸び、次期のモデルの開発に取り組み、開発を完了製品化の上、既に納品を開始しました。また、主力製品のSupremacyシリーズの後継機種やOEM製品のニュー・ミラーカードについても順次市場に投入しております。

この様な状況の中、当第2四半期累計期間の売上高は1,156百万円（前年同期比1.5%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS製品）の出荷は439百万円（前年同期比1.8%増）と微増でありましたが、主力製品のRAID及びNAS一般営業（公共機関、学校、商社）の販売は、プロミス・テクノロジー製の製品群並びにCloudyシリーズの大容量のNAS製品が好調で477百万円（前年同期比16.0%増）と順調に増加しました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は941百万円（前年同期比11.9%増）と増加しました。また、商品売上は、大口案件が少なく88百万円（前年同期比44.5%減）と減少、サービス売上は、保守契約は伸びたものの、売上への計上は、長期契約が多く126百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

一方、損益面につきましては、売上高は微増（1.5%増）でありましたが、大容量のNAS製品の利益率が向上し、OEM製品の利益率も向上したこと、更に円高による材料調達コストが低下したこと等により、売上総利益率は3.8ポイント向上しました。この結果、売上総利益330百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益68百万円（前年同期比56.7%増）、経常利益61百万円（前年同期比67.5%増）、四半期純利益40百万円（前年同期比23.3%増）と大幅な増益となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日		自平成28年3月1日 至平成28年8月31日		自平成27年3月1日 至平成28年2月29日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ストレージ本体	809	32.0	893	10.3	1,778	15.8
周辺機器	31	17.2	48	51.7	54	42.2
製品小計	841	29.1	941	11.9	1,833	12.4
商品	159	76.6	88	44.5	322	14.4
サービス	138	9.0	126	8.6	263	0.8
合計	1,139	31.1	1,156	1.5	2,418	11.1

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して2百万円増加し2,739百万円となりました。変動の主なものは売上債権等の159百万円の増加、現金及び預金の170百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して2百万円減少し1,587百万円となりました。変動の主なものは、流動負債は買掛債務の53百万円の減少等であり、固定負債は長期借入金の47百万円の増加等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して5百万円増加し1,151百万円となりました。変動の主なものは、四半期純利益40百万円の計上及び配当金の支払い34百万円によるものであります。自己資本比率は42.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ170百万円減少の1,615百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は135百万円（前年同期は153百万円の収入）となりました。主な資金増加要因は、税引前四半期純利益61百万円、減価償却費11百万円、その他の増加10百万円等であり、主な資金減少要因は、売上債権の増加159百万円、仕入債務の減少53百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28百万円（前年同期は2百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得28百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期は112百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の純調達26百万円に対し、配当金の支払い134百万円があったことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠原 康人	東京都大田区	890,700	42.80
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	7.92
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	90,000	4.32
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.64
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.40
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1-14-1	27,700	1.33
高橋 典正	愛知県一宮市	25,400	1.22
田中 新一郎	東京都江戸川区	23,500	1.12
石井 泰和	神奈川県川崎市多摩区	23,300	1.11
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	16,600	0.79
計	-	1,367,200	65.69

(注) 上記のほか、自己株式が164,195株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,400	19,164	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,164	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役 営業部長兼営業技術部長	柳瀬 博文	平成28年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,116	1,615,427
受取手形及び売掛金	452,675	611,727
商品及び製品	72,792	78,360
仕掛品	41,801	48,596
原材料	125,360	108,340
前払費用	88,307	93,463
繰延税金資産	44,845	28,030
その他	5,467	15,911
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,617,225	2,599,716
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,007	17,711
工具、器具及び備品(純額)	30,645	41,503
有形固定資産合計	42,652	59,215
無形固定資産		
その他	2,256	1,907
無形固定資産合計	2,256	1,907
投資その他の資産		
投資有価証券	50,404	50,185
関係会社株式	3,000	7,500
差入保証金	19,859	19,859
長期前払費用	1,096	1,093
投資その他の資産合計	74,360	78,637
固定資産合計	119,269	139,760
資産合計	2,736,494	2,739,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,932	84,278
1年内返済予定の長期借入金	431,821	411,228
未払金	26,166	28,355
未払法人税等	11,583	6,194
製品保証引当金	24,008	21,919
未払費用	62,918	51,066
前受収益	323,386	360,824
預り金	156	3,233
その他	11,129	11,730
流動負債合計	1,029,102	978,831
固定負債		
長期借入金	556,304	603,686
資産除去債務	4,370	4,408
繰延税金負債	924	811
固定負債合計	561,599	608,906
負債合計	1,590,701	1,587,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	516,925	516,925
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
利益剰余金	209,622	215,702
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	1,144,592	1,150,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,066
評価・換算差額等合計	1,200	1,066
純資産合計	1,145,792	1,151,738
負債純資産合計	2,736,494	2,739,476

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	1,139,981	1,156,965
売上原価	857,612	826,452
売上総利益	282,368	330,513
販売費及び一般管理費	238,605	261,954
営業利益	43,763	68,559
営業外収益		
受取利息	183	13
受取配当金	15	1,151
為替差益	2,885	-
その他	42	386
営業外収益合計	3,127	1,551
営業外費用		
支払利息	8,965	6,925
為替差損	-	268
その他	1,327	1,614
営業外費用合計	10,292	8,808
経常利益	36,597	61,301
税引前四半期純利益	36,597	61,301
法人税、住民税及び事業税	3,726	3,931
法人税等調整額	37	16,787
法人税等合計	3,688	20,719
四半期純利益	32,908	40,582

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	36,597	61,301
減価償却費	4,467	11,320
受取利息及び受取配当金	198	1,164
支払利息	8,965	6,925
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,235	2,089
売上債権の増減額(は増加)	217,231	159,052
たな卸資産の増減額(は増加)	10,043	4,655
仕入債務の増減額(は減少)	78,074	53,654
その他	14,668	10,078
小計	163,041	121,678
利息及び配当金の受取額	198	1,164
利息の支払額	8,600	6,889
法人税等の支払額	1,104	7,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,534	135,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,029	28,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,029	28,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	318,367	273,211
配当金の支払額	19,047	34,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,585	7,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,090	170,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,657	1,786,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,824,747	1,615,427

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
役員報酬	49,448千円	54,493千円
給料手当	60,871	71,455
研究開発費	47,479	51,277

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	1,824,747千円	1,615,427千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,824,747	1,615,427

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	19,168	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月12日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	34,502	18.00	平成28年2月29日	平成28年5月9日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円17銭	21円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	32,908	40,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,908	40,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

ひので監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉村 潤一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。